



ニッセイオーストラリア高配当株ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

第119期決算 分配金のお知らせ

平素は格別のご高配をたまり、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2022年4月28日に第119期決算を迎えました。当決算期の基準価額水準や基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案して、分配金(1万口当り、税引前)をこれまでの30円から20円に引き下げましたので、お知らせ申し上げます。

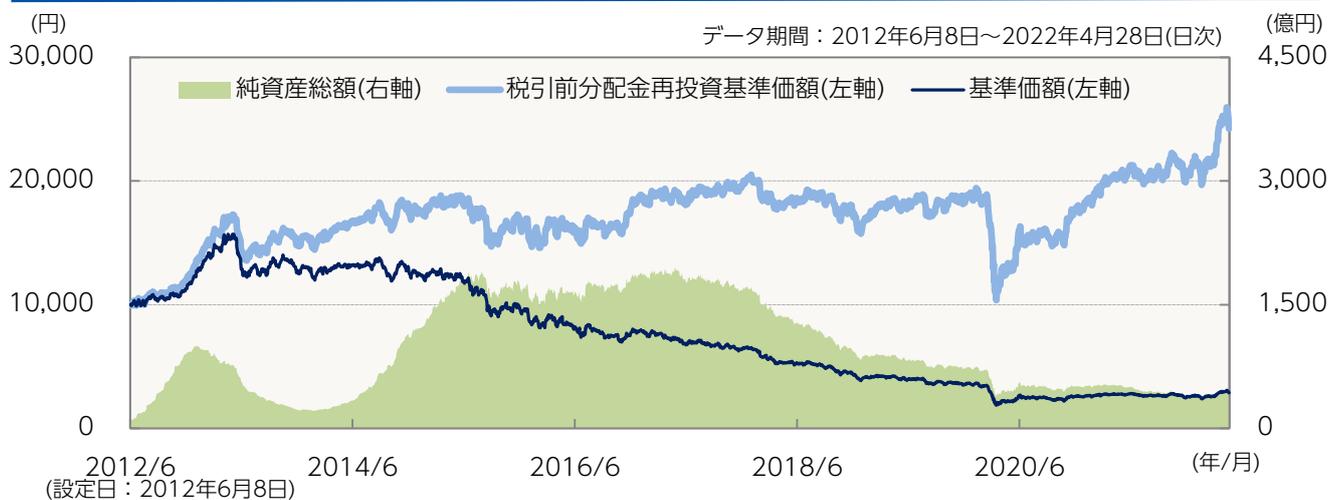
なお、次ページ以降では、分配金額を引き下げた背景や足もとの投資環境などについてQ&A形式でご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後も、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまりますよう、よろしくお願い申し上げます。

第119期決算 分配金と基準価額

決算	分配金(1万口当り、税引前)	基準価額
第119期 (2022年4月28日)	20円	2,863円

基準価額・純資産の推移



分配の推移(1万口当り、税引前)

第1期～第10期 (2012年6月～2013年3月)	第11期～第19期 (2013年4月～2013年12月)	第20期～第23期 (2014年1月～2014年4月)	第24期～第58期 (2014年5月～2017年3月)	第59期～第70期 (2017年4月～2018年3月)
100円	130円	150円	200円	150円
第71期～第82期 (2018年5月～2019年3月)	第83期～第94期 (2019年5月～2020年3月)	第95期～第106期 (2020年4月～2021年3月)	第107期～第118期 (2021年4月～2022年3月)	第119期 (2022年4月)
100円	80円	50円	30円	20円
設定来累計額				14,710円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。当ファンドは毎月28日決算です。28日が休業日の場合、翌営業日に支払われます。そのため、月中に分配が行われない場合や、同月に2回分配が行われる場合があります。

Q1：なぜ、分配金額を引き下げたのですか？

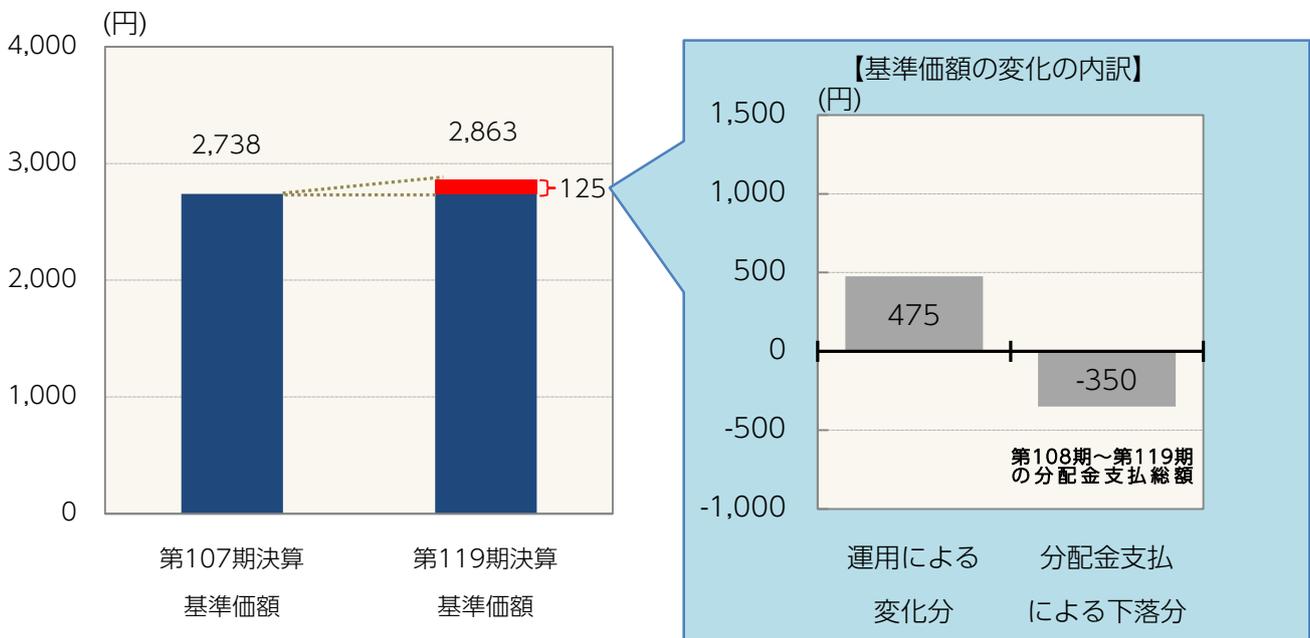
基準価額水準が低位にとどまっていることや基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案して、分配金額を変更いたしました。

分配金額は、基準価額の水準や市況動向等を総合的に勘案して、決算の都度、委託会社であるニッセイアセットマネジメントが決定しています。

当ファンドの基準価額は昨年4月の第107期決算(2021年4月28日)においては2,738円でした。この1年間では、新型コロナウイルスの感染拡大をうけた各国の大規模な財政政策や積極的な金融緩和などを背景に世界の株式市場は上昇し、オーストラリア株も大きく上昇しましたが、分配金の支払いによる影響から、足もとの基準価額は引き続き3,000円前後の水準にとどまっています。

今回の第119期決算では、このような基準価額水準や基準価額に対する分配金額などを勘案して、基準価額の上昇をめざしつつ、安定した分配を中長期的に継続するという観点から、分配金(1万口当り、税引前)をこれまでの30円から20円に引き下げました。

基準価額の変化 [第107期決算(2021年4月28日)～第119期決算(2022年4月28日)]



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。分配金は1万口当り、税引前の金額を示しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

<ご参考> ファンドで分配金が支払われるイメージ

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



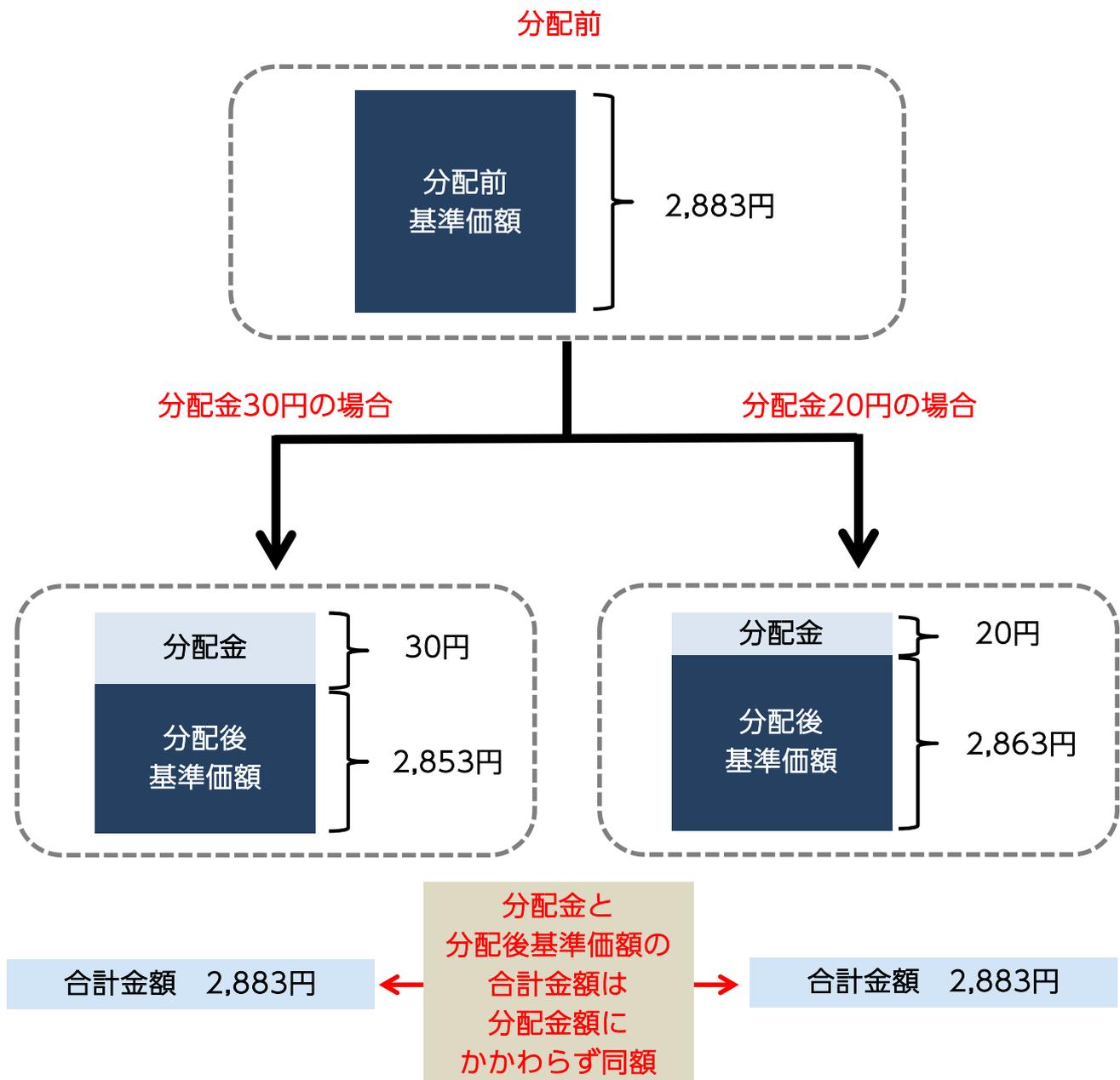
Q2：分配金を引き下げた分は、どこへ行ったのですか？

分配金の引き下げにともなう差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

分配金(1万口当り、税引前)を30円から20円に引き下げた場合、差額の10円はファンドの信託財産に留保されるため、分配金が30円のままだった場合と比較して、分配後の基準価額が10円相当高くなります。

このように、分配金と分配後の基準価額の合計は、分配金額にかかわらず分配前の基準価額と同額となります。

基準価額と分配金の関係(第119期決算のイメージ図)



Q3：分配金の多いファンドの方が運用成績が良いのですか？

分配金が多いか少ないかによってファンドの運用成績を判断することはできません。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資家の皆様にとっての投資成果は、基準価額の変化と受け取った分配金の合計になります。したがって、分配金が多いか少ないかによってファンドの運用成績を判断することはできません。ファンドの運用成績を判断するには、基準価額の変化と分配金の両方を加味した総合的な収益(トータルリターン)をみる必要があります。

なお、当ファンドのトータルリターンを示す税引前分配金再投資基準価額は、2012年6月の設定来で142.8%上昇しています(2022年4月28日現在)。

Q4：分配金額はいつ、だれが決定するのですか？

分配金額は、決算日当日に委託会社であるニッセイアセットマネジメントが収益分配方針に基づき決定します。

分配金額は、決算日当日にファンドの組入資産等の評価額が確定した後、委託会社であるニッセイアセットマネジメントが収益分配方針に基づき決定します。なお、決定された分配金額は、決算日の夕方以降にニッセイアセットマネジメントのホームページに公表されます。

当ファンドの収益分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

! 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

分配対象額は、期中収益(計算期間中に発生した収益)と前期からの繰越部分の合計となります。決算日に分配対象額の範囲内で分配金額が決定され、分配金を支払った残りの分配対象額は翌期に繰り越されます。

Q5：オーストラリア経済の動向について教えてください。

2020年以降、オーストラリアにおいても新型コロナウイルスの感染が続いていますが、ワクチン接種の浸透等により、2022年1月中旬をピークにオミクロン株の感染第4波は収まりつつあります(図表1)。新規感染者に対する死亡者の割合も第1波～第3波と比較して抑えられていることから、ワクチンの2回接種完了を条件に、オーストラリアでは2月下旬から渡航者の受け入れを再開しました。引き続き、個人消費の回復、経済活動の正常化が進むことが期待されます。

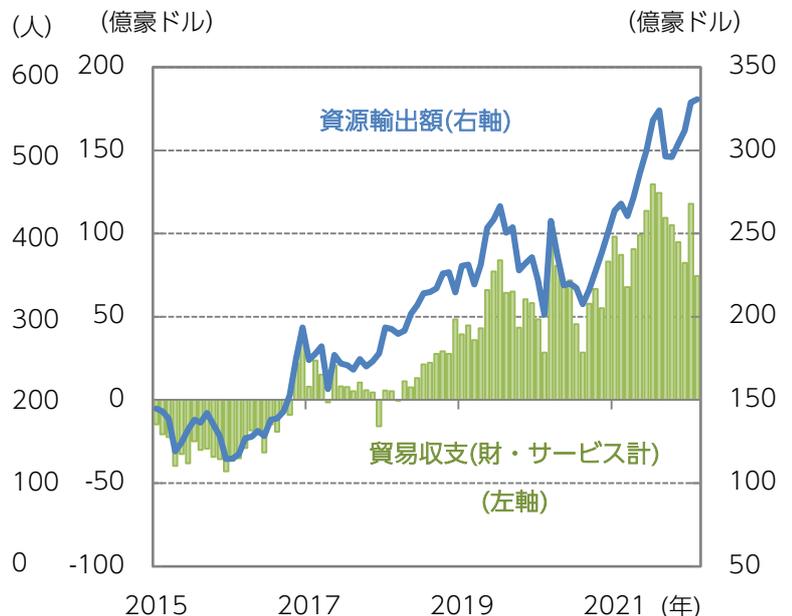
2021年には世界的な脱炭素化の動きがコモディティ(商品)価格の上昇を引き起こす「グリーンフレーション」が顕在化しました。また、足もとではロシアによるウクライナ侵攻を受けて、経済制裁の一環としてのロシア産資源の輸入禁止措置を含む「資源の非ロシア化」の動きが広がるとともに、資源価格の上昇が顕著となっています。こうした動きは、資源国であるオーストラリアにとって、資源輸出シェア拡大と交易条件改善による貿易黒字の拡大、経常収支の改善や、名目GDPの押し上げによる税収増加、財政収支の改善など、さまざまな恩恵をもたらすと考えられます(図表2)。

図表1:オーストラリアの新型コロナウイルス新規感染者・死亡者数(1日当たり)の推移



出所)豪州公共放送ABC、豪州保健省のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2020年1月1日～2022年4月13日(日次)
左軸は対数目盛

図表2:オーストラリアの資源輸出と貿易収支の推移



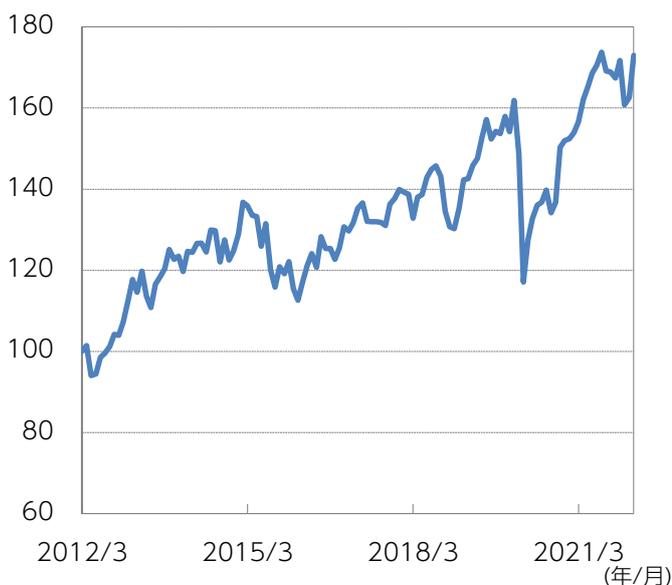
出所)豪州政府統計局のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2015年1月～2022年2月(月次)

Q6：オーストラリア株式市場の動向について教えてください。

2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な株安が進むなかで、オーストラリア株式も急落する局面がありました。しかし、その後はオーストラリアを含む各国の大規模な財政政策や積極的な金融緩和などを背景に世界の株式市場が反発するなかで、オーストラリア株式も上昇基調が続きました。2022年の年明け以降、インフレを背景とした米国の金融政策の早期正常化への警戒感や、ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりなどから、世界の株式市場は調整色を強めました。そのようななかでオーストラリア株式は、ロシアとの政治・経済的な結びつきが薄く、地政学リスクが相対的に低いとの見方から、調整は比較的軽微なものにとどまっています(図表3)。

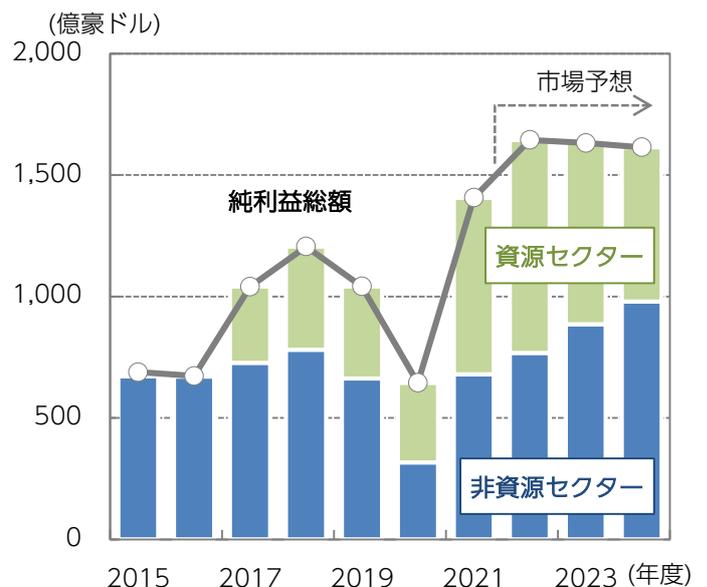
RBA(豪州準備銀行)は、4月5日の理事会で政策金利を0.10%で据え置く一方で、フォワードガイダンス(将来における金融政策の方針を中央銀行が表明すること)の修正を行い、利上げに向けた検討に入る可能性を示唆しました。RBAの金融政策やウクライナ情勢には引き続き注意が必要であるものの、市場へは相当程度織り込みが進んでいるとみられ、今後は企業業績や配当への注目が高まる可能性があると考えています。コロナショックで大きく落ち込んだ企業業績は、資源(外需)セクターと非資源(内需)セクターの両方とも回復傾向にあります(図表4)。企業業績の底堅さが配当の安定および引き上げの動きにつながると考えられ、オーストラリア株式は底堅く推移することが期待されます。

図表3:オーストラリア株式の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2012年3月末～2022年3月末(月次)、2012年3月末を100として指数化
 オーストラリア株式：S&P/ASX200指数

図表4:オーストラリア企業の純利益総額の見通し



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2015年度～2024年度
 対象はS&P/ASX200指数採用銘柄。各年度の利益総額は各年6月から翌年5月に年次決算期末を迎える企業の利益を集計。
 市場予想は2022年3月末時点

Q7：豪ドル相場の動向について教えてください。

豪ドルの対円相場は、2020年3月末には新型コロナウイルス感染拡大による投資家心理の悪化から1豪ドル66.09円まで下落した後、豪ドル高に転じました。2022年3月末時点では92.00円まで回復しています(図表5)。

足もとの豪ドル高の原因として、ウクライナ情勢悪化とRBAによる利上げ開始の示唆があげられます。2022年初来の主要通貨の動きをみると、ウクライナ情勢悪化にともなう地政学リスクを回避する観点から、資源国通貨である豪ドルは相対的に堅調に推移しています。また、RBAのガイダンス修正をうけた早期利上げ観測が豪ドル高要因となり、主要通貨に対する円安基調も加わって、円安豪ドル高が進行しています。

一方で、ウクライナ情勢の悪化を契機に、為替市場では資源価格と豪ドル相場の関係が改めて注目されています。2022年に入り、オーストラリアの主要資源である鉄鉱石やLNG、石炭の価格上昇が顕著となる一方で、これまで総じて連動してきた資源価格と豪ドル相場のかい離が拡大傾向にあります(図表6)。これは、足もとの豪ドル相場は、資源価格と比較して割安感があるということを示唆していると言えます。

また、4月5日のRBAの声明文でも、「豪ドル相場は貿易加重ベースでは1年前近辺の水準にある」と現状追認の言及にとどまっており、豪ドル高に対するRBAの警戒感は現時点では高まっていないとみられます。こうしたこともあり、オーストラリアの主要金融機関では、年後半に向けて豪ドル相場の底堅い値動きを見込む声が少なくありません。

図表5:豪ドル/円レートの推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2012年3月末～2022年3月末(月次)

図表6:豪ドル/米ドルレートと資源価格の推移



出所)ブルームバーグ、豪州準備銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
豪コモディティ価格指数：2020年度=100
データ期間：2000年1月末～2022年3月末(月次)

ファンドの特色

- ①オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②原則として、毎月28日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
- ③「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」との間でスイッチングが可能です。
 ※スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。なお、販売会社によっては、「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」のみの取扱いとなる場合があります。
 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、債券等の利回りとの比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

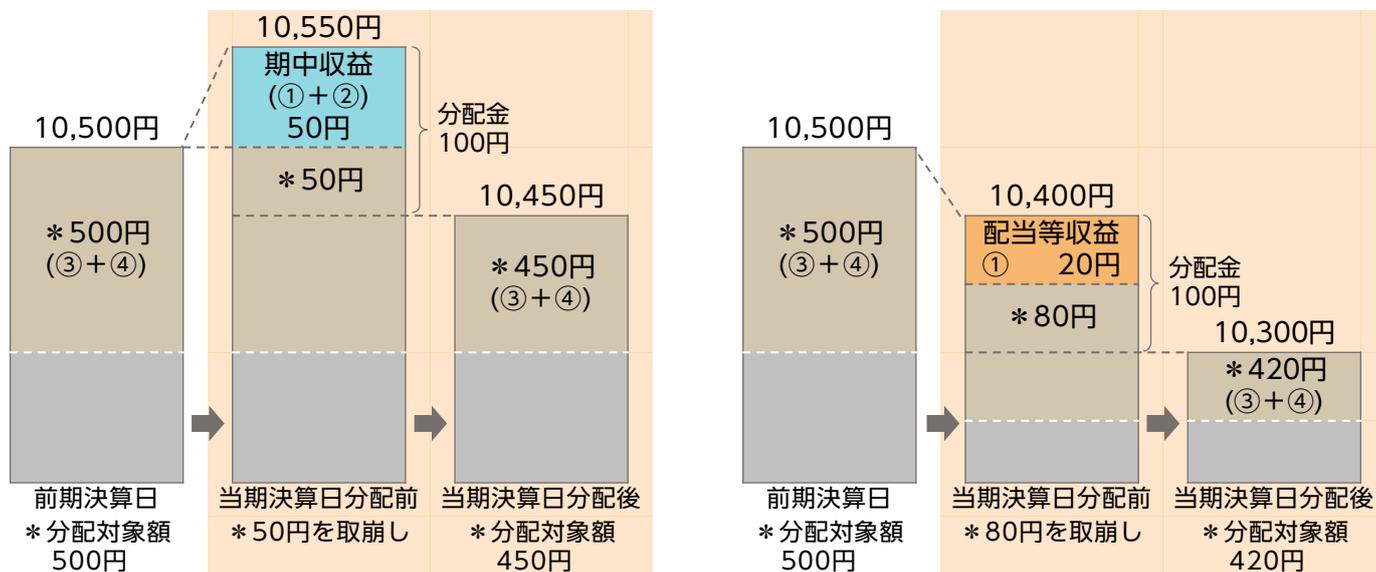


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



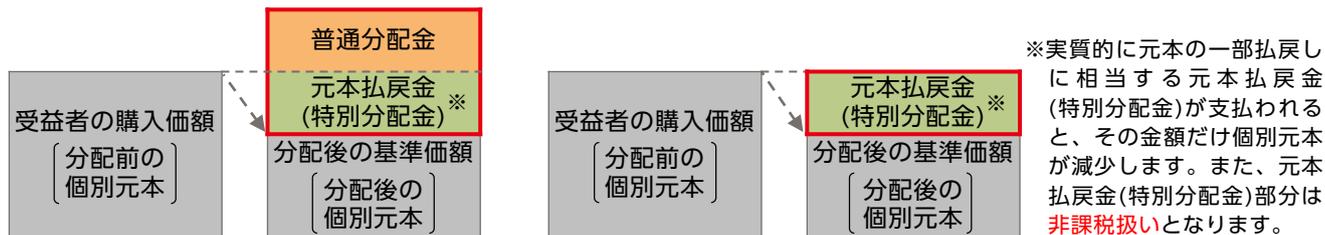
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.85% (税抜3.5%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金時	信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.21% (税抜1.1%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		投資対象とする指定 投資信託証券	LM・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	年率0.616% (税抜0.56%)
			ニッセイマネーマザーファンド	ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.826% (税抜1.66%) 程度をかけた額となります。		
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社(※)	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(※)	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社証券ジャパン(※)	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
大山日ノ丸証券株式会社(※)	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社(※)	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
松井証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三津井証券株式会社(※)	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
水戸証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社香川銀行(※)		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会 社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社徳島大正銀行(※)		○	四国財務局長(登金)第10号	○			

※「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」のお申込みは受け付けておりません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
みずほ信託銀行株式会社	